

記入例

様式第1号(第3条関係)

補助金交付申請書

第 号

平成 23 年 5 月 30 日

兵庫県知事

様

個人の場合は住所・氏名を、法人の場合は本店所在地及び法人名・代表者名を記入し、必ず押印してください。

書類提出日を記入してください。

代表者印を必ず押印してください。

住所 市 町 - -  
団体名 株式会社  
代表者名 代表取締役 兵庫 次郎 印

平成 23 年度において、微量 PCB 汚染廃電気機器等把握支援事業を下記のとおり実施したので、補助金 27,620 円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します

別添様式1の「5 補助金交付申請額内訳表」の補助額Dの合計額から、仕入れに係る消費税等相当額を差し引いた額を記入してください。消費税等相当額が不明の場合は、補助額Dの合計額を記入してください。

記

分析に取りかかる予定日を記入してください。

試料採取に係る費用も補助対象経費として申請される場合は、試料採取予定日を記入してください。

なお、実際に事業に着手できるのは交付決定後になりますので、申請書の審査期間も考慮のうえ、十分余裕をもって日程調整し、申請してください。

交付決定の前に着手すると補助対象となりませんのでご注意ください。

1 事業の内容及び経費区分(別記)

測定する電気機器 (別添様式1)のとおり

2 事業の着手予定年月日 平成 23 年 6 月 30 日

事業の完了予定年月日 平成 23 年 8 月 15 日

3 添付書類

(1)別添様式1(第3条(交付申請)関係)

(2)見積書(写)

(3)債権者登録書

(4)消費税の申告及び納税等の確認書

(5)仕入れに係る消費税等相当額報告書

分析結果報告書の発行予定年月日を記入してください。

実際の発行日が予定日より遅れる場合は、事前に変更承認申請書の提出が必要となりますので、十分余裕をもって確実に分析結果報告書が発行できる日を記入してください。

なお、分析結果報告書及び領収書の発行・入手が平成24年4月1日以降になる場合は補助対象となりません。

既に県に債権者登録(口座を届出)されている方は、新規登録は不要です。

消費税等相当額が明らかな場合は添付してください。

# 記入例

別記

## 収 支 予 算 書

### 1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
<i>自己負担</i>	<i>32,230円</i>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     別添様式1の「5 補助金交付申請額内訳表」の補助額Dの合計額から、仕入れに係る消費税等相当額を差し引いた額を記入してください。消費税等相当額が不明の場合は、補助額Dの合計額を記入してください。                 </div>
<i>県補助金(見込)</i>	<i>27,620円</i>	
計	<i>59,850円</i>	

### 2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
<i>試料採取費用</i>	<i>17,850円</i>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     金額が一致すること                 </div>
<i>分析費用</i>	<i>42,000円</i>	
計	<i>59,850円</i>	

見積書の金額を記入してください。

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

## 記入例

## 1 保管（使用）事業者に関する情報

項目	記入欄
住所	市 町 - -
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 代表取締役 兵庫 次郎
電話番号	078 - 1234 - 5678
資本金の額又は出資の総額（円）	2億9千万円
従業員数（人）	250人
主たる業種(日本標準産業分類〔H19改訂〕の大分類)	業

従業員数は、法人全体の人数（本社や申請に係る工場以外の工場等全体）を記入してください。

「日本標準産業分類（H19改訂）の大分類」はホームページ「6 参考」からダウンロードできます。

## 2 保管（使用）事業場に関する情報

項目	記入欄
事業場の名称	株式会社 工場
事業場の所在地	市 町 - -
電話番号	079 - -
PCB 特措法届出の有無 <sup>1</sup>	有
特別管理産業廃棄物管理責任者の職・氏名 <sup>2</sup>	工場長 兵庫 三郎

PCB特措法の届出をしていない場合は、記入は不要です。

- 今回対象の電気機器等以外で、既にPCB特措法の届出をしている事業場である場合は「有」と記入してください。
- 既に特別管理産業廃棄物を排出（保管）している事業場である場合のみ記入して下さい。
- 1及び2の表に記載された情報は環境省に提出され、データベース化されますのでご承知ください。

記入例

3 機器情報等

整理番号	1	2
電気機器等の種類	高圧トランス	高圧コンデンサ
型式・製造番号	式・12345678	式・98765432
定格容量(kVA)等	30kVA	50kVA
製造者名	(株) 変圧器	電機(株)
製造年月	1975年 月	1989年 月
保管・使用の別	保管	使用

機器の写真<sup>1</sup> (全体がわかるもの及び製造番号等がわかるものを、整理番号を付して貼付のこと。)

整理番号1

整理番号2



銘板等の写真  
製造番号



銘板等の写真  
製造番号

銘板等の写真は、申請書記載の内容を確認するため添付していただきますので、別様に添付するなど、記載内容が読み取れる大きさと添付してください。

1 機器の写真については、別葉に添付していただいても構いません。

申請書の「事業着手予定日」と同じ日になります。

4 採取・測定に関する情報

整理番号	1	2
試料採取予定日	平成23年 6月30日	平成23年 6月30日
試料採取事業者	株式会社	株式会社
測定事業者	株式会社	株式会社
計量証明事業所登録番号	県濃度 号	県濃度 号
実績報告書提出予定日	平成23年 8月15日	平成23年 8月15日

測定対象の電気機器が3台以上の場合は本紙を複写して記入してください。

第3条（交付申請）関係添付資料

記入例

5 補助金交付申請額内訳表（消費税込）

補助対象経費が  $31,500 \times 1/2 = 15,750$  円で、  
15,000 円（上限）を超えるため、上限の  
15,000 円を記入します。

整理番号	試料採取費用 (A) <sup>1</sup>	分析費用 (B)	補助対象経費 (C)(= A + B)	補助額 D (= C × 1/2 か 15,000 円 のいずれか小さい額)
1	10,500	21,000	31,500	15,000円
2	7,350	21,000	28,350	14,175円
				円
				円
				円
				円
				円
計	17,850	42,000	59,850	29,000円

添付する見積書に機器ごとの内訳  
が出ていない場合は、按分して機器  
 毎の金額を記入してください。

補助対象経費の 1/2 の額が  
 15,000 円を超えないため、  
 1/2 の額を記入します。

試料採取費用（A）及び分析費用（B）は  
 税込の金額を記入してください。  
 なお、見積書の金額が税抜表示となってい  
 る場合は計算して税込金額で記入してくだ  
 さい。

添付する見積書の金額の計  
 と合致しているか確認して  
 ください。  
 ただし、「書類作成（申請）  
 代行費用」や「旅費」は対象  
 にできませんので、除外した  
 上で計算してください。

それぞれの機器の補助額を合計します。  
  $15,000 + 14,175 = 29,175$  円となりますが、  
 1,000 円未満の額を切り捨て、 $29,000$  円と  
 なります。

- 1 見積書に、試料採取費用(A)が一括して計上している場合は、1台ごとの金額に按分して算定してください。
- 2 補助額の合計欄（補助金交付申請額）は、1,000 円未満を切り捨ててください。

この額から、仕入れに係る消費税等  
 相当額を差し引いた額が、別記（収  
 支予算書）に記入する金額です。

この登録書は、兵庫県の機関の1箇所に提出していただければ結構です。

記入例

債権者登録書 ( **新規** ・ 変更 )

(フリガナ) 住所(所在地)	シカクシカクシマルマルチョウ 市 町 - -			県の「債権者コード」を既にお持ちの方は、新規登録は不要です。
(フリガナ) 屋号・氏名又は法人名	カブシキガイシャマルマルマルマル 株式会社			原則として、電話番号を「債権者コード」として登録します。
郵便番号	650 -	電話番号(代表)	078 - 1234 - 5678	
支払方法 [該当を で囲む]	2 口座振替払(口座振込) 3 隔地払(送金通知書) 4 隔地払(振替払出証書)			
(フリガナ) 金融機関名 (払渡店)	口座振替払(口座振込)を選んでください。	パツパツ ×× 銀行 (金庫)	マルマル 支店	支払方法が「2又は3」の場合記入 [注意事項5]
預金種別 [該当を で囲む]	1 普通・総合 2 当座 4 貯蓄 9 その他( )			支払方法が「2」の場合記入
金融機関・支店番号	1234・567	口座番号	1234567	
(フリガナ) 口座名義人	カブシキガイシャマルマルマルマル 株式会社 代表取締役 兵庫 次郎			ヒョウゴ ジロウ
(フリガナ) 前金払専用 金融機関名(別口) [公共工事]	記入不要 銀行 記入不要 支店 (金庫)			
備考				

上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。

平成23年 5月30日  
兵庫県あて

住所(所在地) 市 町 - -  
氏名又は法人名等 株式会社  
代表者の職氏名印 代表取締役 兵庫 次郎

印

法人の場合、必ず代表者印を押印してください。

(注意事項)

- この債権者登録書に記入された情報は、兵庫県財務会計システムに登録して利用されます。皆様に、より迅速かつ正確に支払が行えるよう、県(各部局、かい)に対する債権者(予定者)として必要事項をあらかじめ登録していただくものです。
- 登録は、御本人から抹消の申出がある場合のほか、利用実態が2年間ない場合には、年度末に自動的に削除されます。
- 原則的に電話番号(代表)が債権者コードとして登録されますので、県に見積書、請求書等を提出される場合は、電話番号(代表)を記入していただくようお願いします。
- 登録内容に変更が生じた場合は、必ず登録書(変更)を提出してください。  
金融機関の合併、支店の統廃合等により、口座に関して変更が生じたときも、口座振替(振込)不能となりますので注意してください。
- 支払方法が「3 隔地払(送金通知書)」の場合は、三井住友銀行の全国の本支店、但馬銀行の県内本支店又はみなと銀行の県内本支店において受取(払渡)となりますので、金融機関名として、うちいずれか1行を記入(支店名は不要)してください。

記入例

様式1

兵庫県知事

平成23年5月30日

個人の場合は住所・氏名を、法人の場合は本店所在地及び法人名・代表者名様を記入し、必ず押印してください。

書類提出日を記入してください。

(事業主体)

住所 市 町 - -

団体名 株式会社

代表者名 代表取締役 兵庫 次郎 印

代表者印を必ず押印してください。

平成23年度微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業に係る消費税及び地方消費税の取扱いについて(報告)

平成23年度微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業の実施にあたり、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の申告及び納税等の状況について下記のとおり報告します。

記

平成23年度微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業に係る消費税等の申告、納税状況について  
 (区分欄のうち該当する番号に を記入の上、当該〔 〕書にその内容を記入願います。)  
 また、3の場合は、理由等を具体的に記載してください。

区 分	補助事業手続き上の留意事項
1 免税事業者	消費税等相当額を含め補助金の交付を申請し、交付を受けることが可能です。
2 課税事業者 (消費税等の申告にあたり、課税仕入れに係る消費税額を控除するもの)	補助金交付申請時に、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請する必要があります。
2-1 基準期間の課税売上高1,000万円超	免税事業者か課税事業者のどちらに該当するかわからない場合は、貴社(団体)の経理担当者にご確認ください。
2-2 課税事業者選択届出書提出 〔届け出期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日〕	
2-3 新設法人 〔資本又は出資の額 万円〕	
3 その他 理由等記載	当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を含め補助金交付の決定がなされた場合には、実績報告を行うに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかであればこれを減額して報告する必要があります。 又、実績報告の提出後に消費税等の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を報告の上、速やかに返還する必要があります。

(参考)

次のいずれかに該当する場合、消費税等の確定申告及び納税の必要があります。

基準期間における課税売上高が1,000万円を超える場合

以外で税務署あて「消費税課税事業者選択届出書」を提出している場合

新設法人であり、資本又は出資の額が1,000万円を超える場合

消費税等の確定申告で仕入れ税額控除により還付税額が発生するなど、補助事業により交付した補助金に係る消費税等相当額が、仕入れ税額控除対象となった場合には、補助事業に要する経費と認められません。

当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額は、さきに補助対象から控除するか、又はこれを含めて交付された場合には返還していただく必要があります。

本報告は、消費税等の申告・納税状況を確認させていただくことにより、補助事業の適正な執行を図ることを目的としています。

記入例

様式4 (交付申請用)

平成23年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

第 号  
平成23年5月30日

書類提出日を記入してください

兵庫県知事

様

個人の場合は住所・氏名を、法人の場合は本店所在地及び法人名・代表者名を記入し、必ず押印してください。

住所 市 町 - -

団体名 株式会社

代表者名 代表取締役 兵庫 次郎 印

交付申請書の番号と日付を記入してください。

代表者印を必ず押印してください。

平成23年 月 日付け 第 号により交付申請している微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 仕入れに係る消費税等相当額 金 1,380円

2 補助金申請額 金 27,620円

まず、交付申請書「補助金交付申請額内訳表」の補助額Dと補助対象経費Cから、補助率( $D/C=29,000/59,850=48.454\%$ )を計算します。次に、仕入税額控除される消費税額に補助率を掛けて、算出してください。例えば、仕入税額控除が2,850円の場合、 $2,850円 \times 48.454\%=1,380円$ となります。

補助額Dから消費税等相当額を差し引いて  $29,000 - 1,380 = 27,620円$ となります。